



「活力あしん鳥取県」攻めと守りの二正面作戦

鳥取県知事 平井 伸治

「逆風」下での地域経営

今、地域、自治体は、激しい「逆風」にさらされています。

米国サブプライムローンに端を発した経済雇用危機は、欧州はじめ世界を、そして日本をも直撃しました。鳥取県では、昨年末から県単独でも経済の急降下を抑え雇用の受け皿をつくるべく独自施策に乗り出し、一月・二月の補正予算、今年度当初予算において総額三百五十億円の緊急雇用経済対策を断行しました。この間、政府の目標が地方や国民生活・雇用重視に注がれるようになつてきたのは評価できます。しかしながら、経済・雇用は低迷状況が続いており、機動的対策は続きます。

やはり北米のメキシコで生まれた新型インフルエンザは、当初は欧米のことに思えてもいきましたが、あつという間に水際対策をすり抜けて日本国内で蔓延する事態に至りました。本県も含め各都道府県は、それぞれの危機管理体制を試されることとなり、感染症対策という特殊性であるが故に、臨機応変、心臓破りの対応を求められています。さらに、近々総選挙が実施されることから、国政の方向性に不透明感がつきまとうなど、現場を預かる地方自治体にとつて難しい舵取りが続きます。

鳥取県の挑戦

「大交流時代」と「人財とっとり」

こうした苦境だからこそ、未来の可能性を冷静に見据え、時代を画する「テイクオフ」に導いていく大胆な発想と実行が必要です。

昨年末、県民の皆様さまざまな御意見

や夢を盛り込んだ「将来ビジョン」を策定しました。テーマは「みんなで創ろう活力あしん鳥取県」です。人口最少県だからこそお互いの距離感が近いことから、県民、企業、団体、NPO、行政等による「顔が見えるネットワーク」の地域力を生かし、地域の「活力」をひきだし、「あしん」して暮らすことのできる鳥取県の実現に向け、新たな挑戦を始めることとしました。県民のボランティア活動参加率三四・五％は全国一です。

鳥取県にとつて、いよいよ「大交流時代」

幕開けの年となりました。本県と関西圏域を結ぶ無料の高速道路である鳥取自動車道が年度末までにはほぼ開通し、高速道路休日千円化の効果も手伝って飛躍的に物流・人流が活発化することになります。米子空港の滑走路二千五百m化も年内には供用が見込める状況となり、飛行機の飛べる距離が延び雪寒対策も向上することになります。六月末からは、日本海沿岸の各国・各地域が夢見てきた国際定期貨客船航路が、鳥取県境港と韓国江原道東海、ロシア沿海地方ウラジオストクを結ぶ絆として就航します。新航路はブルルやジャグジー、展望レストランなど豪華仕様で、エーゲ海クルーズのような体験を楽しむこともできます。かつて弥生の国があつた山陰。大陸と往来可能な近い立地だったからこそ、文化や経済の中心たり得ました。それから二千年を経て再び「地の利」が生かされる光が差し始めました。大切なのは、苦勞の末に「大交流時代」を引き寄せたものの、鳥取県・県民がこれをプラスに生かすことができる

かであり、後世に悔いの残らないチャレンジをしなければなりません。

人口最少県だからこそ「人」が生命線であり、「人財（人は地域の宝）」が命綱です。昨年は大論争の末に学力テストの情報公開を県条例で定めました。これはほんの入り口に過ぎません。子どもたちの学力・人間力を学校・家庭・地域が一体となつて育てる闘いが本丸です。一億円の「とっとり人財育成プロジェクト」を当初予算に計上しました。さらに、「読み書きそろばん」など基礎をしっかりと習得する全県的な取り組みなど、具体的な教育改革の幕を開けることとしました。

さらに、四月からは「日本一の鳥取砂丘を守り育てる条例」により、砂丘の王国に足を踏み入れた方は保全と再生に協力していただくことにするなど環境を守り育てる行動を開始するとともに、鳥取発グリーンニューディールも実行することとしています。

「攻め」と「守り」の二正面作戦

本県では、民間の取組みを参考として、部局横断で選抜した職員を本来業務からはずし期間限定で専念してもらう「緊急プロジェクトチーム」を設置しました。この職員には「緊」「金」色のネームプレートを着用してもらっています。環日本海国際定期貨客船対策と「鳥取発グリーンニューディール」について、役所型従来行政のアンチテーゼの実践に乗り出しました。

財政健全化への努力を怠らず、地域にセーフティネットを張ると同時に、未来を展望し果敢に挑戦していく「守り」と「攻め」の二正面作戦の始まりです。